

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（証券コード：9613）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
発行登録債予備格付	AA+
国内CP格付	J-1+

格付事由

- 国内最大手の情報サービス事業者。中央府省向けシステムや全国銀行データ通信システムなど大規模システムを構築・運用する能力が高い。近年は海外を中心に積極的なM&A戦略を推進している。17/3期には北米のDell Services部門を約3,500億円で買収した。この結果、18/3期の海外売上高比率は約44%を見込む。中長期的には地域別売上高比率を日本&APAC40%、北米30%、EMEA&中南米30%とする目標を掲げる。当社はNTTの連結子会社であり、格付には同社の信用力を反映させている。
- 国内の公共・金融分野で高いプレゼンスを誇り、強固な事業基盤に変化はない。海外事業は着実に事業基盤を固めており、17/3期の大型買収も相まって、各国でプレゼンスは向上している。収益性に課題は残るが、海外拠点の活用強化などにより、改善が見込まれる。国内外での事業動向に鑑みれば、今後も高水準の収益・キャッシュフロー創出が見込める。また、財務規律を遵守する方針にあり、一定の財務構成が維持されると想定する。さらに、NTTグループのデータ通信事業の中核を担うなどグループ内の重要性に変化はない。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 18/3期は売上高20,600億円（前期比18.9%増）、営業利益1,200億円（同2.5%増）を計画している。国内では金融や法人・ソリューション分野が好調であり、海外ではDell Services部門がフルに寄与する見込みである。また、プロジェクト管理の高度化により、不採算案件の抑制も図られている。デジタル技術領域におけるPoC（Proof of Concept）などの研究開発費増を吸収し、増益を確保する見通しである。19/3期以降、国内外の事業基盤を背景に好調なIT投資需要を取り込み、持続的な成長を図れるか注目していく。
- 17/3期末の自己資本比率は35.7%（前年同期末39.8%）、DERは0.81倍（同0.55倍）である。今後もM&A戦略を進める方針にあるが、原則としてフリーキャッシュフローの範囲内で実行する方針を掲げている。堅調な業績を背景に自己資本の蓄積やキャッシュフロー創出力の向上が図られており、投資負担が生じる中でも財務構成の維持・改善は可能と考える。なお、近年のM&Aにより多額ののれんを抱える。足元、減損などのリスクが顕在化する可能性は低いとみるが、買収した会社の収益動向を注視していく。

（担当）本西 明久・安部 将希

格付対象

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2008年4月22日	2018年3月20日	1.60%	AA+
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2008年12月11日	2018年12月20日	1.78%	AA+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2009 年 3 月 11 日	2019 年 3 月 20 日	1.65%	AA+
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2010 年 4 月 21 日	2020 年 3 月 19 日	1.47%	AA+
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2012 年 6 月 15 日	2022 年 6 月 20 日	0.95%	AA+
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2013 年 6 月 14 日	2023 年 6 月 20 日	0.90%	AA+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000 億円	2016 年 7 月 1 日から 2 年間	AA+

対象	発行限度額	格付
コマース紙	1,500 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年11月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「情報サービス」（2011年7月13日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル